

# コロナ禍、米国の日系社会の雇用状況を知る

## TOP—NY 田畑のり子社長に聞く



TOP—NY  
田畑のり子社長

### インタビュー

サービス業を中心に求職者の登録は増えていますが、「殺到」というほどではありません。一時解雇も多いため「落ち着いてから探そう」という姿勢もあるようです。ここ6週間の目立った動きとして、地域や業種を超え高給取りの幹部クラスの登録が増えてい

### 失業者の急増で 問い合わせが 殺到しているのでは

新型コロナウイルスのまん延で失業者が増える中、米国日系社会ではどのような雇用動向が見られるのか。世界10都市で展開する人材紹介会社TOP—NY(本社・ニューヨーク)田畑のり子社長にお話を伺った。

◆◆◆  
一方、今回の惨事対策として、通常の州レベルの失業保険に加え、連邦レベルのCARES Actが施行され、週600ドルの追加手当(最長4カ月)が7月末まで給付されます。こうなると年収5・5万ドル以下の人たちは、失業前より手取りが多くなるため就職活動をしなくなりそうです。米労働省が4月の雇用統計で失業率14・7%という戦後最悪となる数字を発表しましたが、「すぐ働くよりも失業保険の給付を受けた方が割高か」という人が相当数いるのも確かです。ある企業はロックダウン(都市封鎖)に伴い従業員をFurlough(一時帰休。無給だが健康保険などは負担)、そのロックダウンも解禁が近くなり呼び戻そうとしたところ、社員より拒まれることが発生しています。本来、一時帰休者には失業保険は支給されませんが、急を要した作業のため行政の混乱も多く見られます。飲食店など最低賃金上昇、設置施設の縛り、高額な家賃などに加え、今回のソーシャル・ディスタンシングの条件をクリアするのは不可能として閉店の声も多く出てきています。

◆◆◆  
また、気がかりなのは2009年のリーマン・ショック後に卒業した年代の人たちです。新卒の彼らは当時、採用取り消しなど2年ほどは求職に苦労した世代。それが今30代となり、家族や家を持ったばかりのタイミングで、このパニック(世界的な大流行)。再度、職を失ったり、学生ローン

## 求められるのは自主的に自立して動ける人材



返済が終わったがモーゲージの負担が重い、将来が不安と辛い状況を語る人が多くなりました。

◆◆◆  
現在の雇用状況はリーマン・ショックよりもひどく、1930年の大恐慌時並みとよむ経済学者や、この秋にはCOVID-19(新型コロナウイルス感染症)の第2波が来ると確信する医学博士たち、いずれにせよ今後2年くらいは厳しい状況が続くのではないのでしょうか。

### クアターコロナ 全米の 日系企業の状況は

企業に関しては、「何をどうしているかわからない」という状況から、ロックダウン解除の時間割や指針が提示され、予定が立つようになつたので、新しい動きが見られます。中西部では工場再開に向けて4月に提出されていた履歴書への問い合わせや、物流・食品関係の企業が多いロサンゼルスでもウェブ面接が多く入っています。また、システム・セキュリティを提供している企業、医療機器など「リモートでもいから」と入社や面接を急ぐ業界もごく一部ですが存在します。

企業にとっては「本当にそのポジションが必要だったのか」を見直すようないい時期だともいえるでしょう。今後、人件費や賃料など固定費をカットし、代わりにアウトソーシングやシステム化、またリモート可能な仕組みを増やす動きは、当然起こることとして備えていく必要があります。

◆◆◆  
このロボット化やアウトソーシング化は想像するより早く、ウーバーがタクシー業界を乗っ取ったくらいスピードで定着すると思います。

◆◆◆  
逆に言えば、正社員にとっては厳しい状況となります。テクノロジの進化でフラットマネジメント化が進化し、人事考課は見事なほどシステム化され、従来の管理職ポジションは少なくなりました。2016年以降スキルや実力、経験の有無にかかわらず、誰もが超強気で就職できた時代、「過剰な売り手市場」が、やつと落ち着いたという見方もあります。これまでに採用条件で米系企業に勝てず、思うような求職者を確保できなかった、これはまさかの福音と安堵する会社もあります。

### コロナ後に必要と される人材像とは

◆◆◆  
ロボット化、アウトソーシング化が進む中で、まず、つまずくのはさまざまな技術やシステムを自社にどのよう落とし込むのかという問題です。情報はあふれ、システムのサービスは日進月歩と豊富に選択肢があり、オンラインで直ちに購入できるもの、実際にそのテクノロジをどのように自社に落とし込むか、それで問題解決できるのか。これまで前例がない場合は、「無難税」を払うという方法で、有名企業の専門家を高額で採用していましたが、無難だから、今後必要な人材は、「無難税」を抑え、関係各署の事情の「行間」を埋められ、決まり切った業務の範囲を超えて企業貢献できる人です。トレーニングや、技術の勉強もオンラインでできるので、どこまで自主的に自立して動けるかキーワードになると思います。

### TOPが現在 取り組んでいることは

◆◆◆  
当社のサービスはお客さま寄り、業務も早くて値段も妥当であると自負しています。15万人のデータベースから大量の履歴書を簡単に検索できますが、それをそのまま企業に送ることはせず、必ずスクリーニングしています。企業の歴史や強み、そこでのキャリアパスなどを、企業側の採用担当者に代わって、全米から集めた候補者にピッチしています。やはり人事は人と人。行間を埋められるようなアナログな作業を通して、企業にも候補者にも喜んでいただけるサービスに務めています。

## TOP グループ 無料ウェビナー 5/28 開催

## TOP

28日(木)、全米の日系企業を対象に新型コロナウイルス後の情報システムに関するウェビナーを開催する。シリーズ4回目となる同ウェビナーでは、サンフランシスコにある業務改善ポータル会社Kintone Corporationの田邊雄氏を講師に迎え、「COVID-19後のNew

### コロナ後の情報システム

人材紹介会社TOPグループは5月28日(木)、全米の日系企業を対象に新型コロナウイルス後の情報システムに関するウェビナーを開催する。シリーズ4回目となる同ウェビナーでは、サンフランシスコにある業務改善ポータル会社Kintone Corporationの田邊雄氏を講師に迎え、「COVID-19後のNew

Normalへの対応…必要な情報が手にはまらない情報システムをどうするか」というタイトルで講演。今後の情報システムについて専門家から見た対策を説明する。

定員は500人。参加希望者はEメール(topny@top-us.com)で申し込みを。

■情報  
【日時】5月28日(木) 午後1時〜※東海岸時間(約1時間)  
【定員】500人(定員に達し次第、締め切られる)【参加費】無料  
【Eメール】topny@top-us.com